

第35期 上半期 株主のみなさまへ

2020年10月1日～2021年3月31日



財務ハイライト

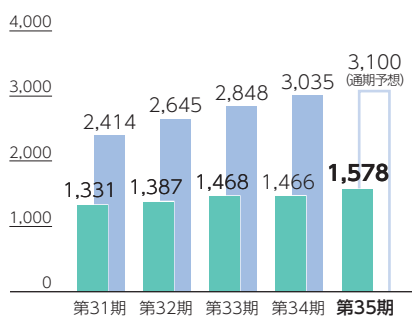
決算POINT

1 コロナ禍ながら増収増益を達成

2 銀行・信用金庫から多数の受注獲得

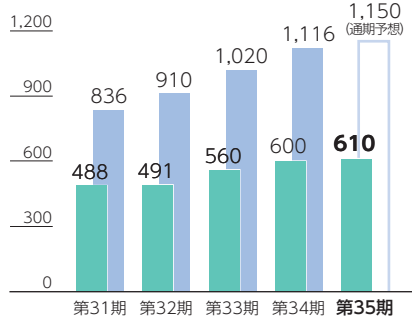
売上高

1,578 百万円
前年同期比 **7.6%** ↑



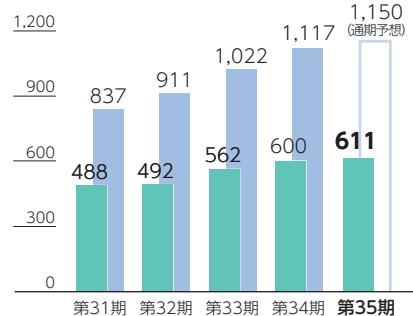
営業利益

610 百万円
前年同期比 **1.7%** ↑



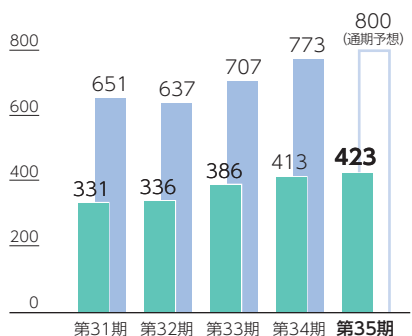
経常利益

611 百万円
前年同期比 **1.8%** ↑



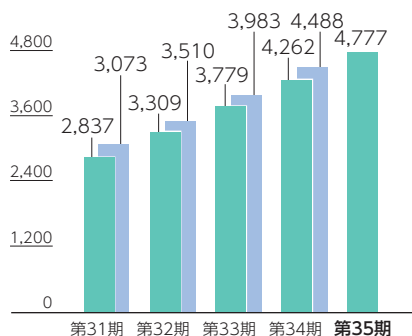
当期純利益

423 百万円
前年同期比 **2.4%** ↑



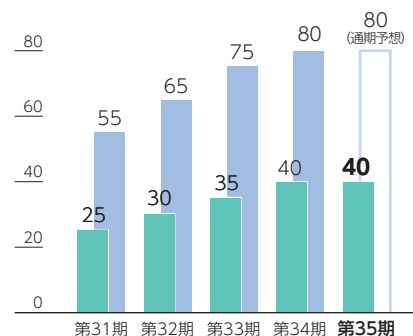
純資産額

4,777 百万円
前年同期比 **12.1%** ↑



配当金

40 円



新型コロナウイルスの影響により 依然厳しい状況にあるものの、 増収増益を達成しました

代表取締役 公認会計士
松岡 勇佑



ごあいさつ

株主のみなさまには、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。当社第35期(2020年10月1日から2021年9月30日)上半期の決算をご報告いたします。

当上半期は、新型コロナウイルス感染症に対する緊急事態宣言の発出と解除がありました。また拡大の兆しがあり厳しい状況が続いています。当社の主要な販売先である金融機関はコロナ禍から訪問を制限している先もありますが、当社はWEB会議やテレワークを活用して営業活動や開発を行い、業務を滞りなく進めることができています。このような中で地方銀行や信用金庫から多数の

受注を獲得し、増収増益を達成することができました。これも株主のみなさまのおかげと感謝しております。

今後ともご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

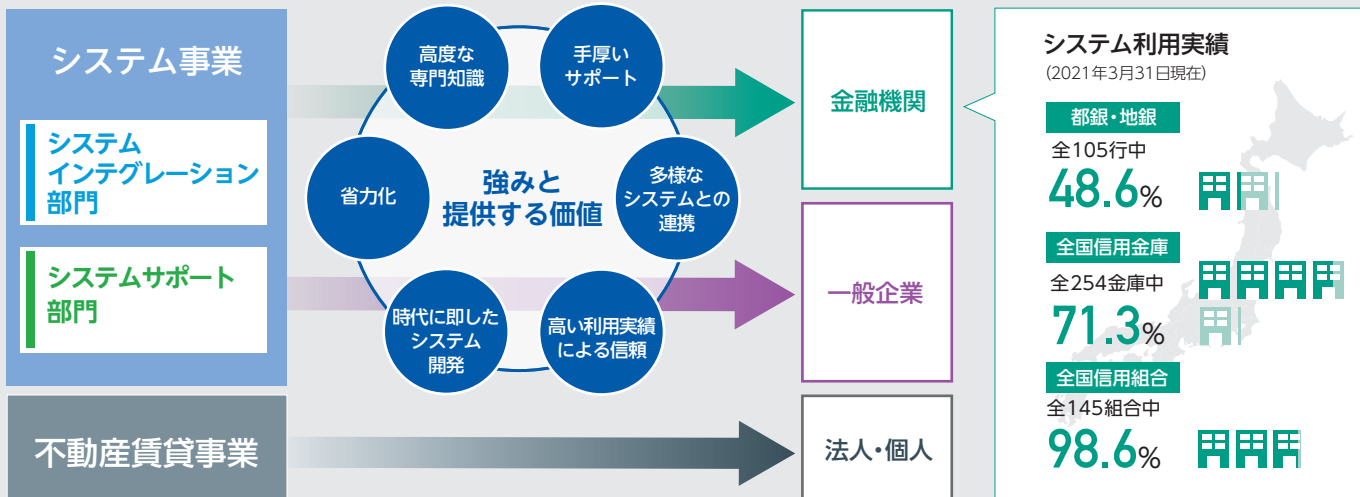
当上半期の業績について

積極的な営業活動で多数の受注を獲得し
増収増益を達成しました

当上半期におけるわが国経済については、新型コロナウイルス感染症により、依然厳しい状況が続いているものの、日経平均株価の上昇や為替の円安など総じて堅調で、消費や生産は持ち

情報企画の事業

当社は、主に金融機関向けにシステムを開発・販売する「システム事業」と、法人・個人向けの「不動産賃貸事業」を展開しています。システム事業では、金融機関の信用リスク関連や総務・経理関連の専門性の高いさまざまな業務支援システムを独自に開発し、全国の半数以上の多数の銀行や信用金庫、信用組合に提供しています。



直しの兆しもあります。当社の主要な販売先である金融機関においては、貸出増があったものの、低金利で業況は依然厳しいと見られます。

コロナ禍により金融機関への訪問が制限されていますが、当社は、WEB会議により打合せの機会を設け、テレワークにより開発を補うなど、積極的に営業・開発業務を進めています。

システム開発に係る「システムインテグレーション部門」とシステムのメンテナンスを行う「システムサポート部門」の当上半期累計期間の売上高は前年同期比増収となり、営業利益も前年同期並みとなっています。

以上の結果、当上半期の売上高は1,578,265千円(前年同期比7.6%増)、営業利益は610,911千円(同1.7%増)、経常利益は611,563千円(同1.8%増)、四半期純利益は423,512千円(同2.4%増)となりました。

事業別セグメントの状況

システム事業、不動産事業ともに堅調です

1. システム事業

主要なシステムである「担保不動産評価管理システム」は大手金融機関や地方銀行宛てに増収となったほか、地方銀行や信用金庫から多くの更改案件を受注しています。また「融資稟議支援システム」も、コロナ禍からペーパーレスなど業務効率化の必要性が増し信用金庫宛てに大幅増収かつ多くの受注を獲得しました。また「決算書リーディングシステム」や「自己査定支援

システム」も更改案件中心に増収となりました。

以上の結果、システム事業の売上高は1,484,331千円(前年同期比7.4%増)、セグメント利益は554,791千円(同0.7%減)となりました。

2. 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、賃貸マンション3棟、立体駐車場1棟、賃貸オフィス1棟および賃貸店舗2件の計7物件あり、当上半期の売上高は、賃貸収入93,934千円(前年同期比11.1%増)、セグメント利益は56,120千円(同34.4%増)となりました。

通期の見通し

コロナ禍の厳しい環境下、 通期でも増収増益を目指します

新型コロナウイルス感染症の拡大が収まらず、経済への影響が懸念され、今後、消費や生産はさらに低迷することも予想されます。主要な販売先である金融機関の取り巻く環境も大きな変化が考えられます。

このような状況の中、当社としては、WEB会議やテレワークなど、感染防止対策を講じたうえで営業・開発業務を継続していきます。

2021年9月期通期の業績予想については、当初公表の通り、売上高3,100百万円(前年同期比2.1%増)、営業利益1,150百万円(同3.0%増)、経常利益1,150百万円(同2.9%増)、当期純利益800百万円(同3.5%増)と予想しています。

システム事業の部門別概況

システムインテグレーション部門

システムの開発・販売・カスタマイズ

売上高構成比

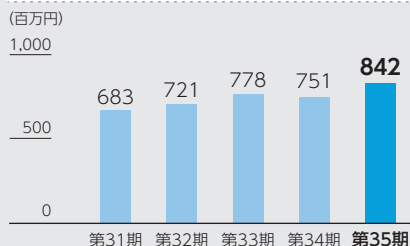
56.8%

売上高

842 百万円

前年同期比

12.0% ↑



- 担保不動産評価管理システムの受注が好調
- 信用金庫宛てに融資稟議支援システムが大幅増収
- 決算書リーディングシステムと自己査定支援システムが更改案件中心に増収

システムサポート部門

システムの保守管理・データ入力代行

売上高構成比

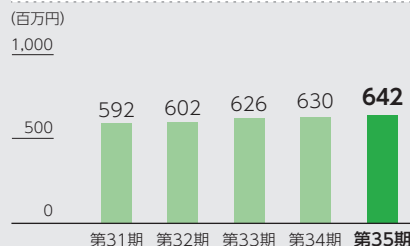
43.2%

売上高

642 百万円

前年同期比

1.9% ↑



- 担保不動産評価管理システムで使用する路線価データを例年通り納品
- 各種システムの導入増に伴い増収

会社情報

(2021年3月31日現在)

会社概要

商号 株式会社情報企画
 英訳名 Information Planning CO., LTD.
 本社 大阪市中央区安土町二丁目3番13号 大阪国際ビル
 Tel. 06-6265-8530 Fax. 06-6265-8536
 事業所 東京営業部 ※2021年4月26日に下記に移転しました。
 東京都千代田区麹町3丁目3番6号 麹町フロントビル
 名古屋営業部
 名古屋市中区丸の内二丁目18番25号 丸の内KSビル
 大阪研修センター
 大阪市西区阿波座一丁目15番15号 第一協業ビル
 設立 1986年(昭和61年)10月1日
 資本金 3億2,662万5千円
 従業員数 131名(うち技術者は97名)
 平均年齢 34.2歳
 業務内容 金融機関向けのシステムコンサルティング、
 企画、開発、販売、データ代行入力
 不動産賃貸、管理
 U R L <https://www.jyohokikaku.co.jp/>

役員

代表取締役会長	松岡 仁史
代表取締役社長	松岡 勇佑
専務取締役	井口 宗久
取締役	中谷 利仁
取締役	塚越 洋一
取締役(監査等委員)	橋本 政幸
社外取締役(監査等委員)	田積 司
社外取締役(監査等委員)	清原 大

株式情報

(2021年3月31日現在)

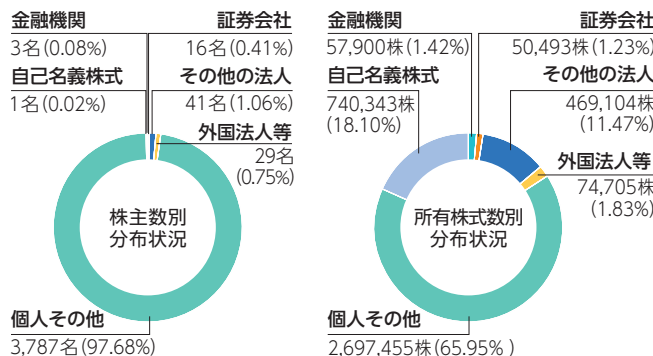
株式の状況

発行可能株式総数 16,360,000株
 発行済株式総数 4,090,000株
 株主数 3,877名

大株主

氏名または名称	所有株式数(株)	所有割合(%)
松岡 仁史	800,000	23.88
有限会社サポート	325,000	9.70
情報企画 従業員持株会	224,900	6.71
松岡 千晴	122,000	3.64
光通信株式会社	116,100	3.46
浦西 正善	72,400	2.16
立石 雄嗣	60,000	1.79
井口 宗久	57,200	1.70
株式会社関西みらい銀行	54,200	1.61
見附 博明	45,000	1.34

株式分布状況



株式メモ (2021年3月31日現在)

事業年度 毎年10月1日から翌年9月30日まで
 定時株主総会 毎年12月開催
 基準日 定時株主総会/毎年9月30日
 期末配当/毎年9月30日
 中間配当/毎年3月31日
 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (郵便物送付先) 〒168-0063
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (電話照会先) ☎0120-782-031
 (URL) <https://www.smb.jp/personal/agency/index.html>
 公告の方法 当社のホームページに掲載する
<https://www.jyohokikaku.co.jp/>
 ただし、電子公告を行うことができない事故、
 その他のやむを得ない事由が生じたときは、
 日本経済新聞に掲載して公告する
 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第二部

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある取引証券会社にお問い合わせいたします。

株主優待制度

(基準日: 毎年9月30日)

- 基準日現在で4単元(400株)以上を1年以上継続保有の株主さま
産直品カタログギフト(5,000円相当)
 - 基準日現在で1単元(100株)以上を保有で上記以外の株主さま
図書カード(500円)
- ※ 当社は株主名簿への同一株主番号による記載にて継続保有を確認しております。下記の事項に該当する場合は、「産直品カタログギフト」の対象となりませんので、ご注意ください。
- ① 「貸株」などの事由によって、株主名簿から記載がなくなったり、名簿記載の株式数が4単元未満に減った場合。
 - ② ご所有の株式を売却し、基準日までに株式を買い戻した場合。

免責事項 (将来の予想について)

記載されている将来に関する予想については、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断にもとづいて行った予想であり、実際の業績は、さまざまな要素により、これらの予想とは異なる結果となる場合があることをご承知おきください。

表紙について

小谷育弘氏(武蔵野美術大学名誉教授)の南フランスの田園地帯を描いた作品から。



ロゴマークについて

当社のロゴマークは、知恵の泉から情報(Information)が次々に湧き上がってくるイメージと、未来に向けて、価値ある情報を発信し続ける当社の決意を表現しています。私たちは、専門性の高い精鋭企業として、また独自の価値を生み出すONLY ONE企業として、よりよいシステムをお客さまに提供するために、常に「挑戦、学び、革新」を続けていきます。



情報企画